

職業安定部職業安定課

担 課 長 春原和衛

課長補佐 湯澤高康

当 労働市場情報官 竹村典幸 当 電話 026-226-0865

Fax 026-226-0157

最近の雇用情勢 (平成25年2月分)

長野労働局(局長 本川 明)は、平成 25 年 2 月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 平成 25 年 2 月の有効求人倍率(季節調整値)は <u>0.82 倍</u>となり、前月に比べ 0.01 ポイント下回った。
- 有効求人数(季節調整値)は 35,372 人で前月に比べ 1.1%増加し、有効求職者数(同)は 43,130 人で前月に比べ 1.9%増加した。
- 〇 2 月の新規求人数(実数値) は 14,834 人となり、前年同月比で 3.4%増加した。 産業別(大分類)にみると、前年同月比で、建設業、情報通信業、卸売業・小 売業などの産業で増加した一方、製造業、教育・学習支援業、医療・福祉業など の産業で減少した。
- 2月の新規求職者数(実数値)は 10,449人となり、前年同月比で 5.5%減少した。

新規常用求職者(7,044人)のうち、「事業主都合離職者」は 1,221人となり、前年同月比で 0.7%減少した。

○ 2月の就職件数は3,458件となり、前年同月比で3.0%減少した。このうち、常用就職件数は1,918件となり、前年同月比で2.7%増加した。パートタイム就職件数は1,349件となり、前年同月比で8.9%減少した。

雇用情勢は、

依然として厳しい状況にあり、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

(注) 「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理 した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受 理した求職者数の合計)で割ったもの。

最近の雇用情勢

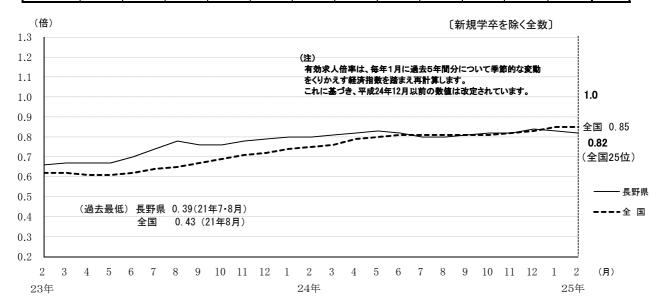
[平成25年2月分]

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成25年2月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.01ポイント低下し0.82倍となった。

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
最近年	0.80	0.81	0.82	0.83	0.82	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.84	0.83	0.82
前年	0.66	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.76	0.76	0.78	0.79	0.80	0.80



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	24年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月
月間有効 求人数	34,144	34,209	34,592	34,980	34,591	34,158	33,966	34,594	35,060	35,348	36,079	34,996	35,372
月間有効 求職者数	42,740	42,412	42,047	42,312	42,420	42,474	42,580	42,726	42,852	42,958	43,053	42,346	43,130

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

2月の有効求人倍率を地域別に見ると、北信と中信で前年同月を上回った。また、安定所別では、佐久所・飯田所・諏訪所を除いて前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕 地域別 北 信 1.03 中 信 0.84 南 信 0.73 東信 0.82 (前年比 《前月》 (0.09) $\langle \langle 1.01 \rangle \rangle$ (**△**0.01) 《0.78》 (0.04) $\langle \langle 0.82 \rangle \rangle$ $(\triangle 0.03)$ ((0.71))篠ノ井 飯山 職安別 長野 須坂 上田 佐久 松本 木曽福島 大町 飯田 伊那 諏 訪 全 数 1.13 0.841.10 0.970.78 0.86 0.82 1.01 0.96 0.720.710.76 《前月》 ((1.08))((0.85)) $\langle 1.12 \rangle$ ((0.99)) $\langle \langle 0.76 \rangle \rangle$ ((0.81)) $\langle \langle 0.79 \rangle \rangle$ $\langle \langle 0.78 \rangle \rangle$ $\langle 1.08 \rangle$ $\langle \langle 0.74 \rangle \rangle$ ((0.67))((0.73))(前年比 (0.12)(0.07)(0.02)(0.08)(0.02) $(\blacktriangle0.04)$ (0.01)(0.16)(0.23) $(\triangle 0.06)$ (0.07)**(**▲0.08) うち常用 1.04 0.81 0.88 0.91 0.740.85 0.76 0.83 0.82 0.67 0.60 0.72 《前月》 $\langle \langle 0.99 \rangle \rangle$ ((0.83))((0.86))((0.93)) $\langle \langle 0.69 \rangle \rangle$ ((0.85))((0.73))((0.83)) $\langle\!\langle 0.89 \rangle\!\rangle$ (0.68)((0.58)) $\langle\!\langle 0.68 \rangle\!\rangle$ (前年比 (0.10)(0.07)**(**▲0.11) (0.10)(0.05) $(\blacktriangle0.04)$ (0.02)(0.00)(0.17) $(\triangle 0.04)$ (0.09) $(\triangle 0.07)$

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

2月の新規求人数は、前年同月比で3.4%増加した。うち常用では2.1%、うちパートでは4.3%増加した。

	年月	24年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月
	全数	14,352	14,398	12,726	12,905	13,007	13,219	13,321	13,806	15,003	13,393	11,825	13,972	14,834
	(前年比)	(13.7)	(13.7)	(10.3)	(15.1)	(▲0.8)	(2.4)	(1 .7)	(2.2)	(7.7)	(1.0)	(5.3)	(1.2)	(3.4)
	うち常用	7,789	7,685	6,995	6,688	6,775	7,020	7,224	7,358	7,320	6,470	6,308	7,249	7,956
	(前年比)	(12.8)	(10.1)	(7.2)	(13.6)	(▲3.8)	(0.5)	(6.0)	(0.7)	(6.1)	(4 .7)	(1.9)	(4 .2)	(2.1)
	うちパート	5,684	5,663	4,880	5,427	5,330	5,093	5,246	5,296	5,795	5,574	4,455	5,441	5,930
	(前年比)	(13.8)	(15.8)	(16.1)	(19.1)	(6.5)	(7.9)	(0.6)	(2.1)	(12.7)	(10.9)	(11.1)	(10.2)	(4.3)
常月	用のうち正社員	4,739	5,209	4,676	4,555	4,598	4,855	4,649	5,184	4,895	4,242	4,244	4,886	4,778
	(前年比)	(8.6)	(12.6)	(5.9)	(9.0)	(△ 3.0)	(3.7)	(0.9)	(3.2)	(3.6)	(A 8.7)	(▲3.7)	(1 1.1)	(0.8)
	全数に占める 三社員の割合	33.0	36.2	36.7	35.3	35.4	36.7	34.9	37.5	32.6	31.7	35.9	35.0	

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

2月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比で、「建設業」、「情報通信業」「卸売業・小売業」などの産業で増加した一方、「製造業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」などの産業で減少した。

				→L 1-1 → 1 → 1	24 11 11	26 F 11.	11				4r 14 Tr 1 4r	24 H II.	24 F- 11.
	産	業	IJ		前月比	前年比		産	業	別			前年比
	-			(人)	(%)	(%)		-			(人)	(%)	(%)
	全	数	-	14,834	6.2	3.4	G	情 報	通	信 業	248	20.4	15.3
		<i>></i>	•	(5,930)	(9.0)	(4.3)		113 112	. ~!	10 //	(44)	(57.1)	(12.8)
D	建	設	業	1,015	▲ 4.3	19.6	ы	雷 輪	丵.	郵便業	724	▲ 10.6	8.1
	Æ	HX	*	(67)	(▲8.2)	(39.6)					(239)	(▲1.2)	(18.9)
Е	製	造	業	1,567	6.3	▲ 12.5	T :	细声型	生。 ,	小 売 業	1,978	1.5	21.1
E	<i>3</i> ×	坦	未	(482)	(14.5)	(△ 20.5)	1,	떠 기다 ㅋ	R '/	1 元 未	(1,213)	(5.7)	(39.1)
		食料品	飲料・	426	▲ 13.1	▲ 23.0	т	△ 励 ÷	**	保険業	107	▲ 1.8	3.9
	た	ば	_	(239)	(▲8.8)	(▲24.6)	J	立 僧玉	未 1	术队未	(15)	(1 6.7)	(1 1.8)
	14 50 1	·→° VIT.	ýr. hn ⊤	16	▲ 42.9	▲ 23.8	17	て動立	H-fm =	任代光	212	1.0	9.8
	14 / \/	ンプ・紙・	祇加工	(0)	(1 00.0)	(1 00.0)	K	个期座	• 物百	品賃貸業	(93)	(32.9)	(1 1.4)
			HH /#	48	▲ 11.1	33.3	М	宿泊	業	・飲食	1,247	11.2	1.4
	15 F	口 刷	関連	(12)	(50.0)	1	サ		E"	ス業	(780)	(12.6)	(5.1)
	40). Æul 🗆	71	▲ 18.4	▲ 6.6			.14	A H	680	7.8	9.7
	18 7 5	ラスチッ	ク製品	(16)	(77.8)	(4 2.9)		76	飲	食店	(468)	(1.1)	(9.1)
	2.4		# 1 D	110	1.9	▲ 24.1	N	生活関	連サ	トービス	911	19.7	4.0
	24 金	属	製品	(17)	(21.4)	(△ 37.0)				楽 業	(424)	(11.3)	(1 2.9)
	0= 11) III IVI		96	77.8	▲ 18.6		78 浩	湿•ヨ	理容・美	400	65.3	1.0
	25 IX	ん用機	厥 畚 具	(15)	(200.0)	(1 28.6)			浴	場業	(169)	(6.3)	(A 9.6)
		- m ///		181	138.2	58.8			NV ਹਰ		317	10.5	▲5.7
	26 生)	産用機	橛 器 具	(13)	(▲7.1)	(4 0.9)	O	教育•	字督	支援業	(162)	(1 8.6)	(A 8.5)
	0 = 300	76- III 1/1/		110	37.5	25.0		F :=		T= T:	2,452	▲ 2.0	▲ 5.3
	27 莱	務用機;	橛 器 具	(15)	(50.0)	(1 6.7)	Р	医源	 •	福 祉	(1,012)	(1 .5)	(▲5.1)
	28 電	子部 品	・デバイ	121	▲ 16.0	▲ 40.7		85 社	会保	険·社会	1,484	4.1	▲ 2.0
	ス・	電子	回路	(50)	(163.2)	(8.7)				護事業	(649)	(8.5)	(^ 7.0)
		- 1/1/	h nn 🖂	98	5.4		R	サービ	ス業(他に分	2,400	3.2	8.7
	29 電	気機板	茂 器 具	(32)	(68.4)					もの)	(789)	(13.9)	(17.8)
				40	▲ 25.9	▲ 14.9	1			紹介·	1,017	▲ 4.0	▲ 0.3
	30 情幸	B通信機	械器具	(10)	(▲ 28.6)	(1 6.7)		労 働		派遣業	(126)	(35.5)	(13.5)
				85	9.0	▲ 23.4					1,656	43.3	▲ 0.3
	31 輸	送用機	械器具	(16)	(23.1)	(A 46.7)	そ	の他	D	産 業	(610)	(36.2)	(▲ 6.7)
<u> </u>	1			(10)	(20.1)	(10.1)	1				(010)	(00.2)	(=0.1)

()はパートで内数

注)「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含みます。

⑤ 新規求職者の推移

2月の新規求職者数は前年同月比で5.5%減少した。うち常用では6.2%、うちパートでは4.4%減少した。

年月	24年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月
全数	11,059	11,364	13,329	11,078	9,498	8,849	9,093	9,293	10,293	9,491	8,585	11,122	10,449
(前年比)	(△ 0.4)	(1 0.6)	(▲ 11.1)	(A 2.8)	(▲ 11.2)	(0.8)	(^ 7.6)	(^ 7.0)	(1.2)	(1 .5)	(▲5.8)	(A 3.7)	(A 5.5)
うち常用	7,511	7,550	8,140	6,993	6,200	6,120	6,197	6,168	6,912	6,015	5,078	7,095	7,044
(前年比)	(A 2.5)	(1 2.5)	(1 2.2)	(A 2.6)	(1 2.0)	(1.7)	(^ 7.3)	(^ 7.9)	(2.9)	(A 2.2)	(▲ 3.6)	(A 2.7)	(A 6.2)
うちパート	3,473	3,651	4,931	4,006	3,269	2,706	2,874	3,107	3,343	2,963	2,193	3,531	3,320
(前年比)	(4.7)	(4 .5)	(A 8.7)	(A 2.4)	(4 9.8)	(1 .5)	(A 8.2)	(4 .9)	(1 .4)	(1 .8)	(A 8.6)	(A 2.3)	(4 .4)

[※] 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

2月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は1.8%増加し、離職者は7.4%、無業者は25.9%の減少となった。

年月	24年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月
常用求職者	7,511	7,550	8,140	6,993	6,200	6,120	6,197	6,168	6,912	6,015	5,078	7,095	7,044
(前年比)	(A 2.5)	(1 2.5)	(1 2.2)	(A 2.6)	(1 2.0)	(1.7)	(▲ 7.3)	(▲7.9)	(2.9)	(▲2.2)	(▲3.6)	(▲2.7)	(△ 6.2)
在職者	2,748	2,523	1,842	1,970	1,940	1,902	2,052	2,026	2,134	1,948	1,589	2,423	2,797
(前年比)	(6.5)	(▲0.9)	(△ 6.6)	(8.1)	(▲2.1)	(12.2)	(1.7)	(▲ 0.3)	(20.0)	(8.6)	(5.2)	(1.6)	(1.8)
離職者	3,878	3,820	5,317	4,217	3,534	3,568	3,503	3,488	4,113	3,481	3,058	4,010	3,591
(前年比)	(8.4)	(1 4.0)	(▲10.1)	(▲2.0)	(▲8.9)	(1.7)	(▲6.7)	(▲8.1)	(0.5)	(A 2.0)	(A 2.6)	(1 .5)	(▲ 7.4)
定年	190	206	489	228	170	179	156	137	195	181	151	194	177
(前年比)	(23.4)	(0.0)	(12.7)	(15.7)	(31.8)	(▲2.2)	(26.8)	(▲9.9)	(3.7)	(16.8)	(▲ 7.4)	(▲6.3)	(▲6.8)
事業主都合	1,230	1,116	1,821	1,203	1,047	1,092	1,029	978	1,266	1,155	1,163	1,319	1,221
(前年比)	(11.8)	(△ 27.1)	(1 7.9)	(▲ 13.8)	(1 5.6)	(▲0.5)	(▲ 7.7)	(▲ 13.5)	(A 2.9)	(8.5)	(2.3)	(7.2)	(▲0.7)
自己都合	2,246	2,313	2,845	2,598	2,154	2,162	2,172	2,236	2,491	2,024	1,645	2,326	2,034
(前年比)	(4.2)	(▲6.7)	(▲5.4)	(3.7)	(▲ 7.3)	(3.6)	(▲ 7.4)	(▲4.7)	(2.6)	(▲6.8)	(4 4.1)	(▲5.6)	(▲9.4)
無業者	885	1,207	981	806	726	650	642	654	665	586	431	662	656
(前年比)	(4 2.7)	(△ 26.4)	(△ 29.4)	(△ 23.1)	(▲38.8)	(A 20.2)	(△ 29.8)	(▲24.7)	(A 21.2)	(△ 27.0)	(▲30.1)	(△ 20.7)	(▲25.9)

[※] 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。

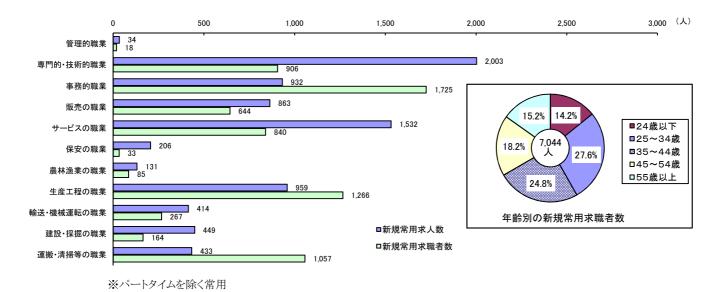
[「]前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

[※] 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

2月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「販売の職業」、「サービスの職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「生産工程の職業」、「運搬・清掃等の職業」では求職者数が求人数を上回った。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

2月の月間有効求人数は前年同月比で3.0%増加し、月間有効求職者数は0.1%減少した。

年月	24年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月
月間有効 求 人 数	35,005	36,406	34,003	33,574	33,296	33,698	33,647	35,404	37,264	36,616	34,251	33,974	36,062
(前年比)	(17.1)	(12.8)	(15.8)	(18.5)	(9.0)	(5.3)	(△ 0.9)	(2.2)	(6.6)	(3.8)	(6.1)	(1.7)	(3.0)
月間有効 求職者数	42,028	44,374	45,873	46,300	44,661	42,788	41,219	40,860	41,826	41,185	39,902	40,741	41,974
(前年比)	(A 3.2)	(▲5.4)	(△ 6.4)	(4 .3)	(△ 6.6)	(△ 3.9)	(▲3.8)	(△ 2.7)	(△ 0.6)	(△ 0.5)	(△ 0.2)	(△ 0.7)	(△ 0.1)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

2月の就職件数は、前年同月比で3.0%減少した。うち常用で2.7%増加し、うちパートは8.9%減少した。

	年月	24年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月
	全数	3,565	5,239	4,013	4,035	4,046	3,793	3,175	3,475	4,100	3,784	3,259	2,919	3,458
(前年比)	(11.2)	(△ 0.9)	(▲ 3.4)	(9.8)	(0.1)	(2.4)	(1 5.9)	(1 0.7)	(7.4)	(1.6)	(A 3.6)	(4 .7)	(▲3.0)
	うち常用	1,868	3,015	2,182	2,108	2,187	2,053	1,829	1,975	2,277	1,961	1,631	1,512	1,918
	(前年比)	(3.5)	(▲5.7)	(△ 5.9)	(3.1)	(0.1)	(2.2)	(1 5.9)	(△ 9.3)	(7.1)	(4 .9)	(1 .2)	(▲8.8)	(2.7)
	うちパート	1,480	1,905	1,578	1,803	1,689	1,544	1,199	1,359	1,657	1,591	1,258	1,183	1,349
	(前年比)	(24.6)	(12.6)	(7.1)	(28.5)	(5.2)	(7.4)	(1 4.1)	(1 0.8)	(14.5)	(11.5)	(4.1)	(14.9)	(A 8.9)

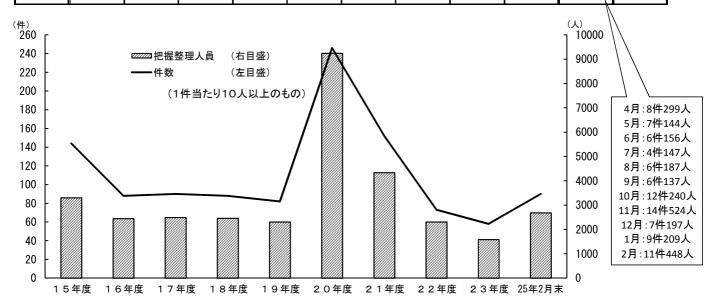
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

2月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理(予定を含む)は、11件(448人)であった。 事業主都合による離職は726人で、前年同月を24.7%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移(但し、平成24年度は2月までの累計)

年度別	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年同期
件数	144	88	90	88	82	246	152	73	58	90	52
整理人数	3,303	2,446	2,498	2,465	2,309	9,247	4,339	2,313	1,586	2,688	1,461



② 事業主都合による離職の推移

(雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	24年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月
人 数	582	746	1,409	706	634	757	764	551	853	760	688	832	726
(前年比)	(△ 21.0)	(△ 22.5)	(▲55.8)	(△ 32.6)	(△ 6.9)	(18.5)	(△ 0.4)	(△ 24.8)	(2.2)		(<u>1</u> 2.1)	(28.8)	(24.7)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

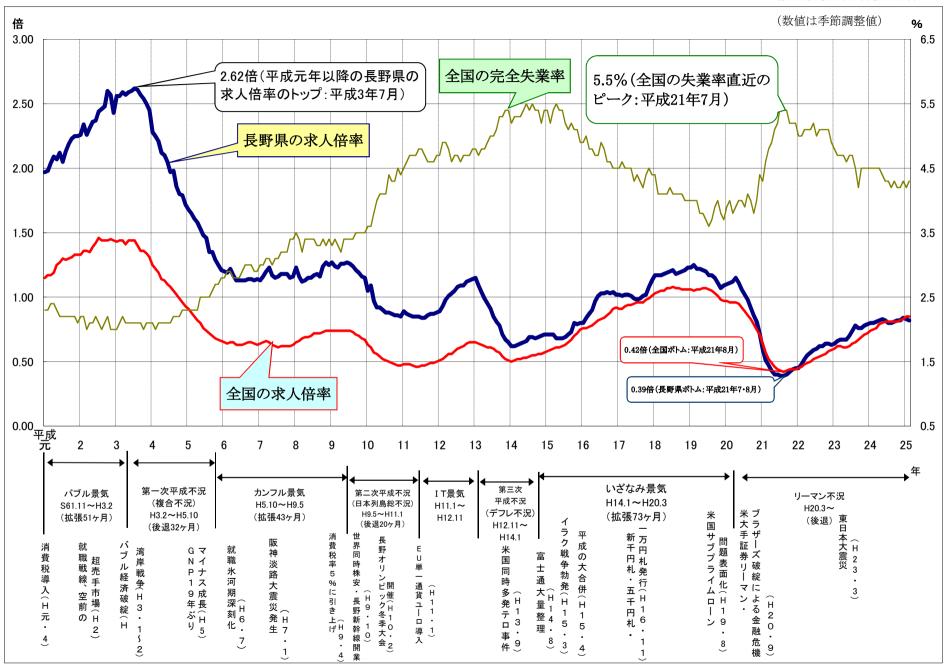
適用事業所数は平成12年9月以降連続して前年同月を下回っている。被保険者数は、2ヶ月連続して前年同月を下回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を3.0%上回った。

年月	24年											25年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
事業所 月末現在数	36,960	36,969	36,912	36,922	36,946	36,958	36,935	36,714	36,708	36,724	36,738	36,783	36,802
(前年比)	(△ 0.3)	(△ 0.4)	(△ 0.4)	(△ 0.3)	(△ 0.3)	(△ 0.3)	(△ 0.4)	(△ 0.5)	(△ 0.4)				
資格取得数	5,664	7,001	19,736	14,025	7,296	6,963	6,044	5,976	7,473	6,848	5,654	5,484	5,374
資格喪失数	6,148	7,541	17,625	8,408	6,493	7,098	6,764	6,235	8,386	7,381	7,337	8,118	5,893
被保険者 月末現在数	580,317	579,758	580,987	586,413	587,153	586,930	586,528	586,330	585,378	584,420	582,668	580,069	579,474
(前年比)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(△ 0.1)	(△ 0.1)
基本手当 受給者実人員数	9,508	9,367	9,318	10,959	10,619	11,049	10,907	10,221	10,192	9,766	9,331	9,977	9,791
(前年比)	(0.2)	(A 3.8)	(△ 5.9)	(2.2)	(▲ 7.7)	(▲3.4)	(4 .3)	(A 3.8)	(0.2)	(1 .2)	(A 2.0)	(4.7)	(3.0)

次回発表日 平成25年4月30日(火)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成25年2月分まで)

(長野労働局職業安定部)

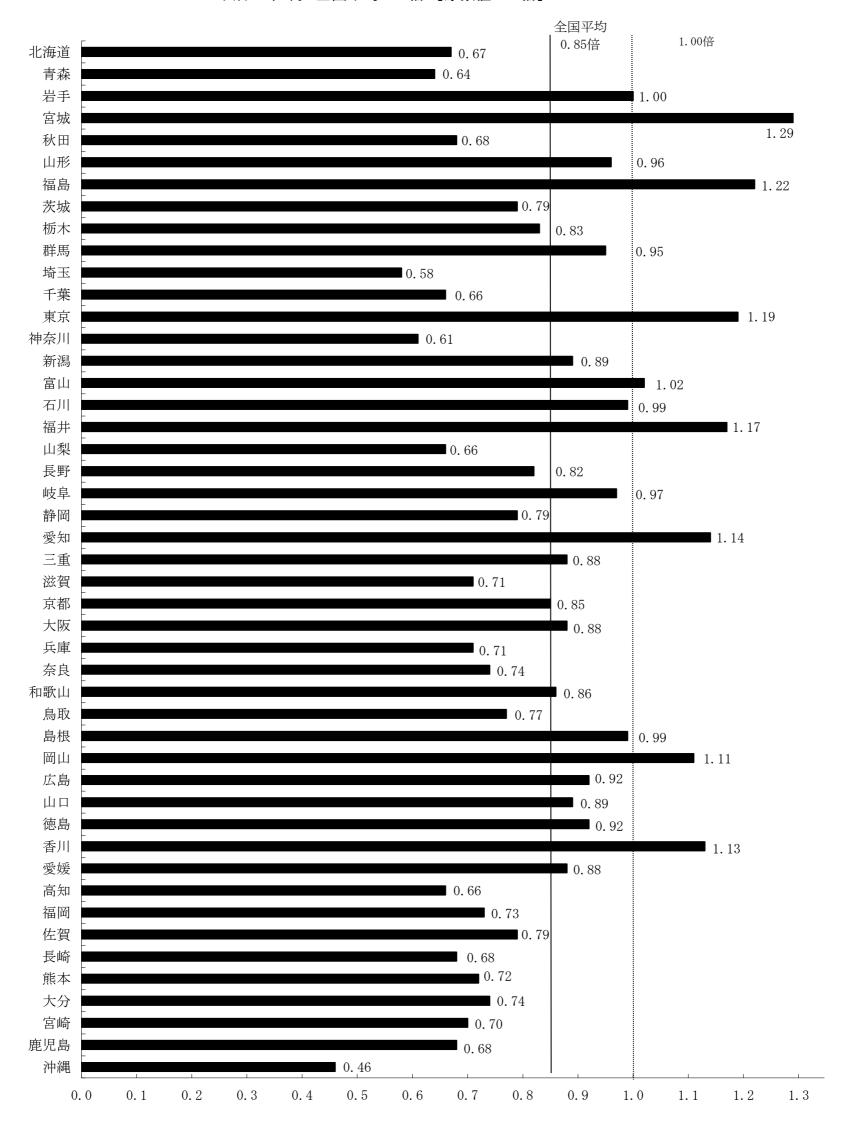


有効求人倍率・完全失業率の推移(平成元年~)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
十八九十	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		ļ
	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		計画器値 空並の初まる土
平成2年	2.26 1.33	2.34 1.36	2.26 1.36	2.31 1.35	2.36 1.39	2.37 1.42	2.44 1.46	2.46 1.44	2.48 1.44	2.60 1.44	2.57 1.45	2.43 1.44	2.40 1.40	2.48 1.43		就職戦線、空前の超売手市 場
(1990)	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	V	バブル経済破綻
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況 (H3.2)	湾岸戦争(1~2月)
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.12	2.10	2.1	2.1 1.97	2.1 1.98	1.86	1.80	2.1 1.79	2.1 1.72	2.1	2.1		
平成4年	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.85 1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34	↓	GNP19年ぶりのマイナス成
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71	▼ カンフル景気(H5.10)	長
(1993)	1.20	1.19	1.22	1.17	2.5 1.13	2.5 1.13	2.5 1.13	2.5 1.13	2.6 1.14	2.7 1.14	1.13	1.14	2.5 1.16	2.6 1.15		就職氷河期深刻化
平成6年	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		100-100 1 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0 1.23	3.0 1.16	3.1 1.12	3.1 1.13	3.0 1.15	3.1 1.15	3.1 1.17	3.2 1.18	3.2 1.16	3.2 1.24	3.4 1.27	3.4 1.25	3.2 1.19	3.2 1.21		
平成8年	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17	▼	消費税率5%に引上げ(4
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況 (H9.5)	月) 長野新幹線開業(10月)
(1997)	3.3 1.05	1.09	3.3 0.97	3.2 0.92	3.4 0.92	3.4 0.90	3.4 0.88	3.4 0.88	3.5 0.87	3.5 0.86	3.5 0.86	3.5 0.85	3.4 0.92	3.5 0.88		世界同時株安(10月) 長野オリンピック冬季大会
平成10年	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.63	0.52	0.50		開催(2月)
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3	l ↓	
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1) :	EU単一通貨ユーロ導入(1
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		月)
(1999)	4.5 0.89	4.6 0.93	4.7 0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	4.6 1.12	1.13	4.7 1.14	4.7 1.04	4.7 1.08	<u> </u>	
平成12年	0.53	0.53	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	▼ 第三次平成不況	
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	(H12.11)	
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		月)
(2001)	4.8 0.62	4.7 0.62	4.8 0.63	4.8 0.64	4.9 0.65	5.0 0.66	5.0 0.69	5.1 0.69	5.3 0.68	5.3 0.69	5.4 0.70	5.4 0.71	5.0 0.66	5.2 0.69	▼ いざなみ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
平成14年	0.50	0.02	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.76	0.71	0.54	0.56		出工处八里八只正生(0///
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		干成の人口研(4月)
(2003)	5.4 0.80	5.2 0.84	5.4 0.87	5.5 0.90	5.4 0.97	5.4 1.01	5.2 1.03	5.1 1.03	5.2 1.04	5.1 1.03	5.1 1.04	1.02	5.3 0.96	5.1 1.01		新千円札、五千円札、一万
平成16年	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		円札発行(11月)
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
(2005)	0.91 4.5	0.91 4.6	0.93 4.5	0.94 4.5	0.94 4.5	0.95 4.3	0.96 4.4	0.96 4.3	0.96 4.2	0.98 4.4	0.99 4.5	1.01 4.4	0.95 4.4	0.98 4.3		
	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
(2007)	1.06 4.0	1.05 4.0	1.05 4.0	1.07 3.8	1.07 3.8	1.07 3.7	1.06 3.6	1.05 3.7	1.03 3.9	1.01 4.0	0.98 3.8	0.98 3.7	1.04 3.9	1.02 3.8		3.5,7,7
	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82	▼	大手証券リーマンプラザースで破
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況 (H20.3)	綻による金融危機(9月)
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1	1120.0/	
平成21年	0.60	0.51	0.47	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
(2009)	0.64 4.3	0.57 4.6	0.52 4.8	0.49 4.9	0.46 5.1	0.44 5.2	0.43 5.5	0.42 5.4	0.43 5.4	0.44 5.2	0.44 5.2	0.44 5.2	0.47 5.1	0.45 5.2		
	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.63	0.57	0.62		†
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.1	4.9	5.1	5.0		本日本土電火/2月
平成23年	0.64	0.66	0.67 0.62	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.76	0.76 0.69	0.78	0.79	0.72	0.75 0.68		東日本大震災(3月)
(2011)	0.60 4.8	0.62 4.7	0.62 4.7	0.61 4.7	0.61 4.6	0.62 4.7	0.64 4.7	0.65 4.5	0.67 4.2	4.5	0.71 4.5	0.72 4.5	0.65 4.5	0.68 4.5		
	0.80	0.80	0.81	0.82	0.83	0.82	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.84	0.81	7.5		1
平成24年	0.74	0.75	0.76	0.79	0.80	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81	0.82	0.83	0.80			
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3	4.3		▼	_
平成25年	0.83 0.85	0.82 0.85														
(2013)	4.2	4.3														
			県有効	求人倍	率(倍))、中段	:全国有	す効求 /	人倍率	(倍)、7	下段∶完	全失業	率(%)			

⁽注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%) 2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。 3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成24年12月以前の数値は 新季節指数により改訂されている。 4. 完全失業率(%) は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国数値である。

都 道 府 県 別 有 効 求 人 倍 率:季 節 調 整 値 (新 規 学 卒 者 を 除 き パ ートタイムを 含 む) 平成25年2月 全国平均0.85倍 [原数値0.91倍]



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」